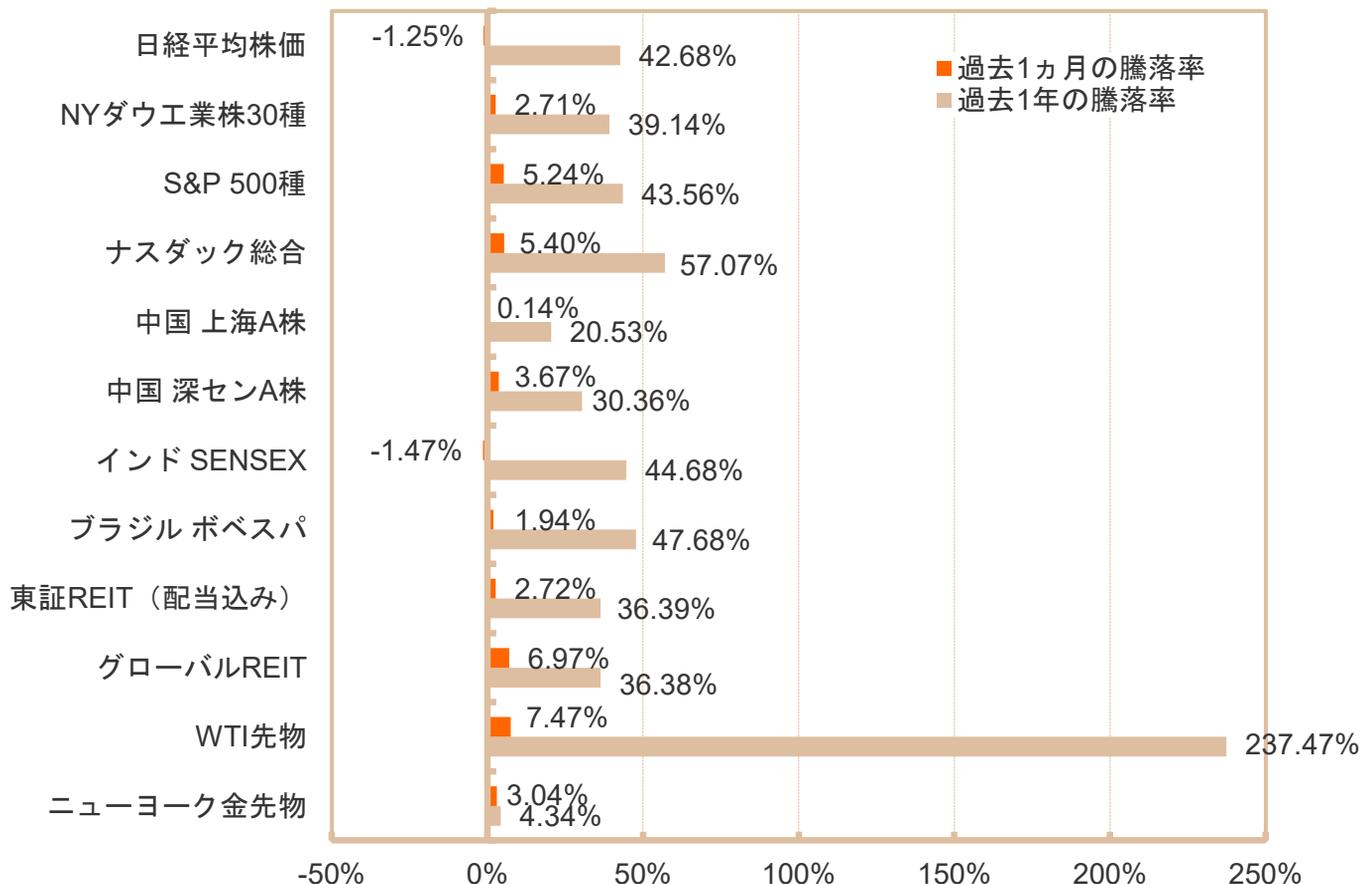


- 最近気になるトピック： 原油価格の上昇と為替市場の動向
- ピックアップカントリー： ユーロ圏、インドネシア

4月の世界の株式市場は、欧州やインドなどで新型コロナウイルスの変異株の感染拡大が懸念されたものの、米国においてワクチン接種の普及が進み、主要経済指標の堅調さが確認される中、好調な企業決算なども追い風となり、堅調に推移しました。米主要3株価指数は、最高値を更新しました。ただし、月末にかけては、米国におけるキャピタルゲイン課税の税率引き上げ提案などが嫌気され、上値の重い展開となりました。

### 主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

（2021年4月末現在）



※グローバルREIT：S&PグローバルREIT指数（トータルリターン、米ドルベース）

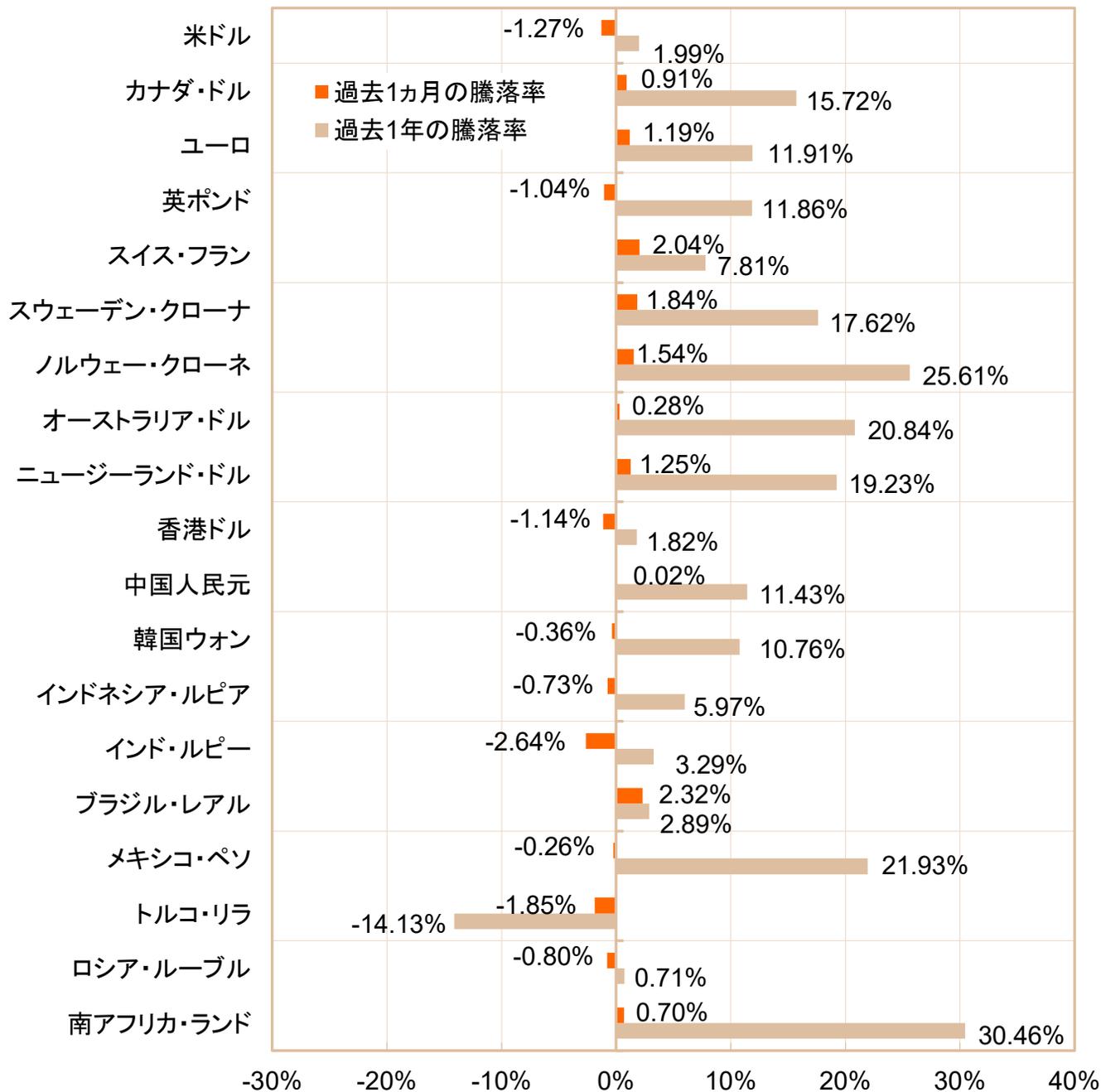
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ、データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

主な為替の騰落率

(2021年4月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

過去6カ月の市場の動向

(2020年11月初～2021年4月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

2021年4月の主な出来事

	出来事	市場の反応	内容
景気動向	米国 ISM非製造業景況 指数は予想を上回り、 過去最高に ①	○	5日に発表された、3月のISM(供給管理協会)非製造業景況指数は63.7と、1997年の統計開始以来最高となった。同指数は50が好・不調の境目。景気回復期待が強まり、消費関連などの景気敏感株が買われたほか、長期金利が落ち着いた動きとなったことから、ハイテク株も買われ、NYダウ工業株30種およびS&P500の両指数が最高値を更新した。10年国債利回りは、1.74%台まで上昇した後、1.70%に低下した。また、利益確定の動きもあり、米ドルが売られた。なお、イラン核合意を巡り、関係国が米国の復帰に向けた協議を6日に開始するのに先立ち、原油先物が急反落し、WTIで1バレル＝58米ドル台となった。米国の復帰が実現すれば、対イラン制裁が緩和され、イランの原油輸出が増えるとの憶測が台頭したほか、欧州やインドなどでの新型コロナウイルスの感染拡大が懸念された。また、イエレン財務長官は、法人税について、国際的に最低税率を導入することを主要国と協議していると述べた。
金融政策	中国人民銀行が 融資の抑制を要請した と報じられる	×	6日、今年1-2月に融資が急増し、バブルのリスクが高まったとして、中国人民銀行(中央銀行)が主要銀行に年内の融資を前年並みの水準に抑えるよう要請したと報じられた。金融引き締めへの警戒感などから、株価が軟調となった。
企業動向	中国 独禁法違反で EC大手に過去最大の 罰金処分	×	当局は10日、EC(電子商取引)大手に独占禁止法違反で182億元強の罰金処分を科すことを決めた。12日の香港市場では、他のIT大手にも独占に関する調査が行なわれるとの憶測などから、株式相場が下落したが、同社株は悪材料出尽くしとの見方から上昇した。中国本土市場でも、金融引き締め懸念などから株価が下落した。
景気動向	中国 1-3月期のGDPは 過去最大の伸び	○	16日に中国で発表された1-3月期のGDPは、前年同期比+18.3%と、四半期データが公表された1992年以降で最大の伸びとなった。また、3月は、小売売上高が前年同月比+34.2%、鉱工業生産は+14.1%、1-3月累計の都市部固定資産投資は前年同期比+25.6%だった。堅調な経済指標の発表を受け、中国・香港株式相場が上昇したほか、アジアや欧州でも総じて株価が上昇し、ストックス・ヨーロッパ600、独DAXの両指数が連日で最高値を更新した。
新型コロナウイルス	インドなどでの 新型コロナウイルス 感染再拡大への懸念 が広がる ②	×	19日に、大阪府知事が緊急事態宣言を国に要請する方針を表明したほか、東京都も週内に要請する方向で検討中と報じられた。また、インドの首都ニューデリーでも19日、ロックダウン(都市封鎖)を行なうことが発表された。20日には、日本で株価が大幅安となったほか、円相場が一時、1米ドル＝107円台後半に上昇した。欧州では、利益確定売りに加え、米国でたばこ規制強化が検討されているとの報道を受け、関連銘柄が売られたこともあり、株式市場が大幅続落となった。米国でも、景気敏感株を中心に株価が続落したほか、国債が買われ、10年債利回りは1.55%台に低下した。原油先物は需要減退懸念などから反落、金先物は米長期金利の低下などから反発した。21日には、日本で株価が大幅続落し、長期金利は低下した。また、他のアジア市場でも総じて株安となった。
政治動向	米国 キャピタルゲイン課税 の税率引き上げを 提案と報じられる ③	×	22日、バイデン大統領が、富裕層を対象とした、キャピタルゲイン(株式譲渡益)課税の税率引き上げ(20.0%→39.6%)を翌週にも提案すると報じられた。株式相場が反落したほか、投資家のリスク回避の動きを受け、国債利回りが低下し、10年債では1.5%台前半となった。なお、17日までの週の新規失業保険申請件数は54.7万件と、予想に反して減少(改善)、3月の中古住宅販売件数は前月比▲3.7%の年率601万戸と、予想を上回る減少となった。

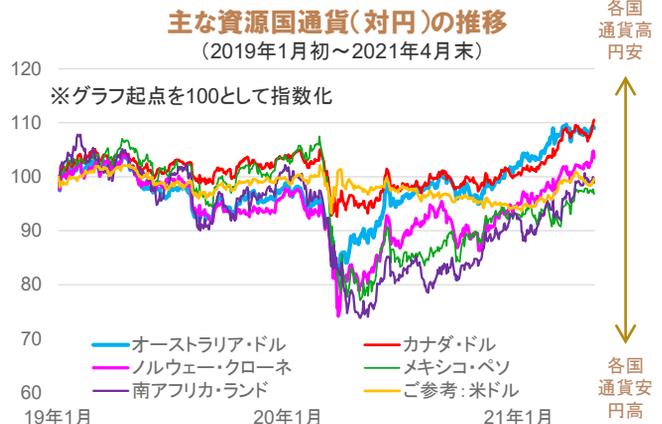
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

## 原油価格の上昇と為替市場の動向

世界景気の回復期待を背景に、昨年半ばから上昇基調となっていた原油価格は、今年に入り一段と上昇し、WTI原油先物価格は3月上旬に1バレル＝66.09米ドルと、2019年4月以来の高水準となりました。その後、欧州での新型コロナウイルスの変異種による感染拡大などをを受けて、58米ドルを下回る水準まで下落する場面もみられたものの、米国を中心とした経済活動再開への期待などから、WTI原油先物価格は再び60米ドル前後での推移となりました。4月1日に開催されたOPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスの会合では、協調減産の規模を5～7月に段階的に縮小すると決定されましたが、協調減産の規模縮小(供給増加)に対する懸念よりも、ワクチン普及の進展に伴う経済の正常化を背景とした原油需要拡大期待の方が上回り、原油価格は、4月末にかけて堅調に推移しました。また、14日、IEA(国際エネルギー機関)が今年の世界石油需要見通しを上方修正したことも、原油価格を支える要因となりました。

原油価格の上昇基調が続く中、為替市場では、昨年のコロナショック時に下落が大きかったことの反動もあり、資源国通貨の上昇が目立っています。特に、オーストラリア・ドル、ノルウェー・クローネ、カナダ・ドルについては、対円で既に、昨年春のコロナショック前の水準を上回って推移する状況となっています。オーストラリア・ドルについては、新型コロナウイルスの感染の封じ込め対応に成功し、比較的速やかに景気が回復基調になっていることが、上昇を後押ししました。オーストラリアのGDP成長率は、2020年10-12月期まで2四半期連続で前期比+3%以上となっています。ノルウェー・クローネについては、ノルウェーが主要先進国の中で最初に利上げが開始される国になるとの見方が、そして、カナダ・ドルについては、経済的に関係の深い米国の景気回復などを受けた、経済見通しの改善などが背景となっています。なお、ノルウェー銀行(中央銀行)は、3月の金融政策会合において、従来、2022年上半期に見込んでいた利上げ開始時期について、2021年下半年に早まる可能性を示しました。また、カナダ銀行(中央銀行)は4月21日に経済見通しを上方修正し、他の主要中央銀行に先駆けて量的緩和の規模縮小を決定したほか、来年の利上げの可能性を示唆しました。

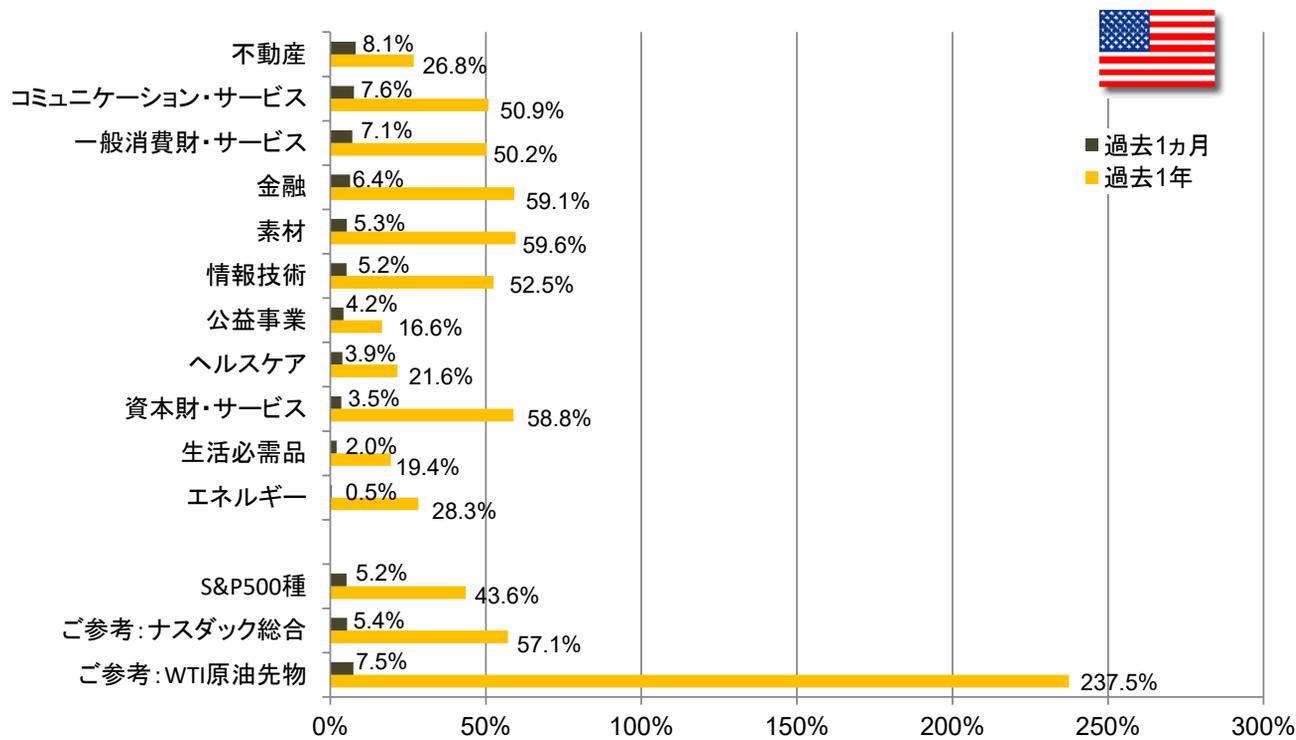
原油価格は今後も、ワクチン接種の普及に伴う経済の持ち直しを受けた需要増加期待などを背景に、堅調に推移することが見込まれます。原油相場が長期的に上昇する「スーパーサイクル」に入ったとの一部観測については、原油の供給余力が十分にあることなどを理由に、IEAは否定的な見解を示しているものの、この先も原油価格が堅調に推移するようであれば、引き続き、資源国通貨の押し上げ要因になると考えられます。ただし、足元で欧州やインドなどを中心に変異株が猛威を奮っている状況に鑑みると、今後も世界的な新型コロナウイルスの感染状況と景気の先行きには注意が必要です。また、堅調な景気回復が続く米国において、量的緩和縮小への道筋が明らかとなるなど、この先、超緩和的な金融政策の出口が意識されるようになれば、投資家のリスク回避姿勢の高まりとともに、短期的には、原油価格の上値が重くなり、上昇基調の目立っていた資源国通貨の利益確定売りが広がる可能性も考えられます。



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記グラフ・データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

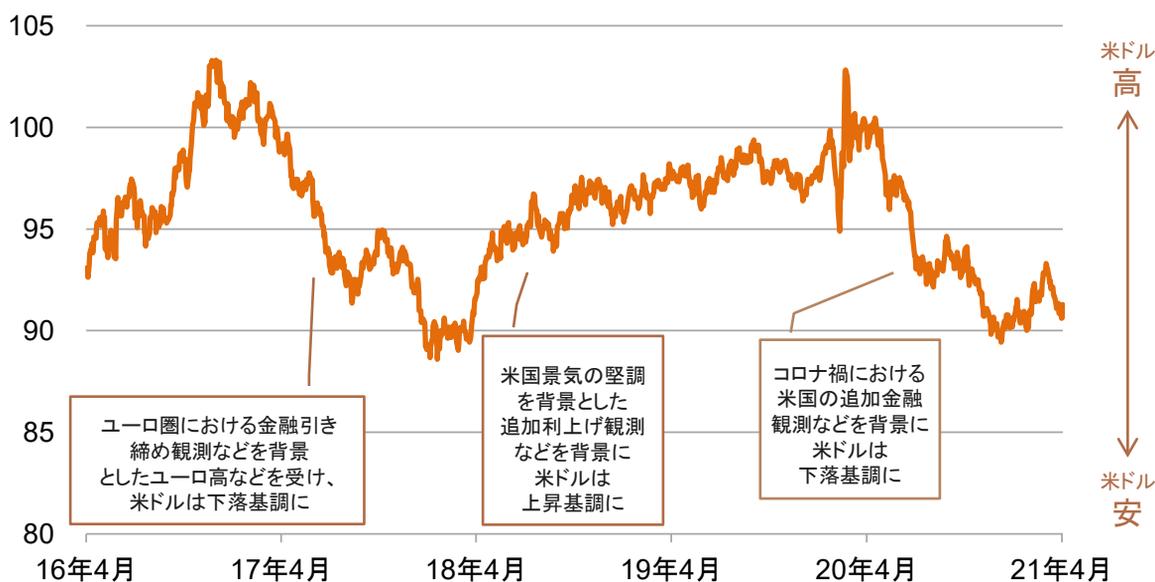
米国株式市場の動向

(2021年4月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2016年4月末～2021年4月末)

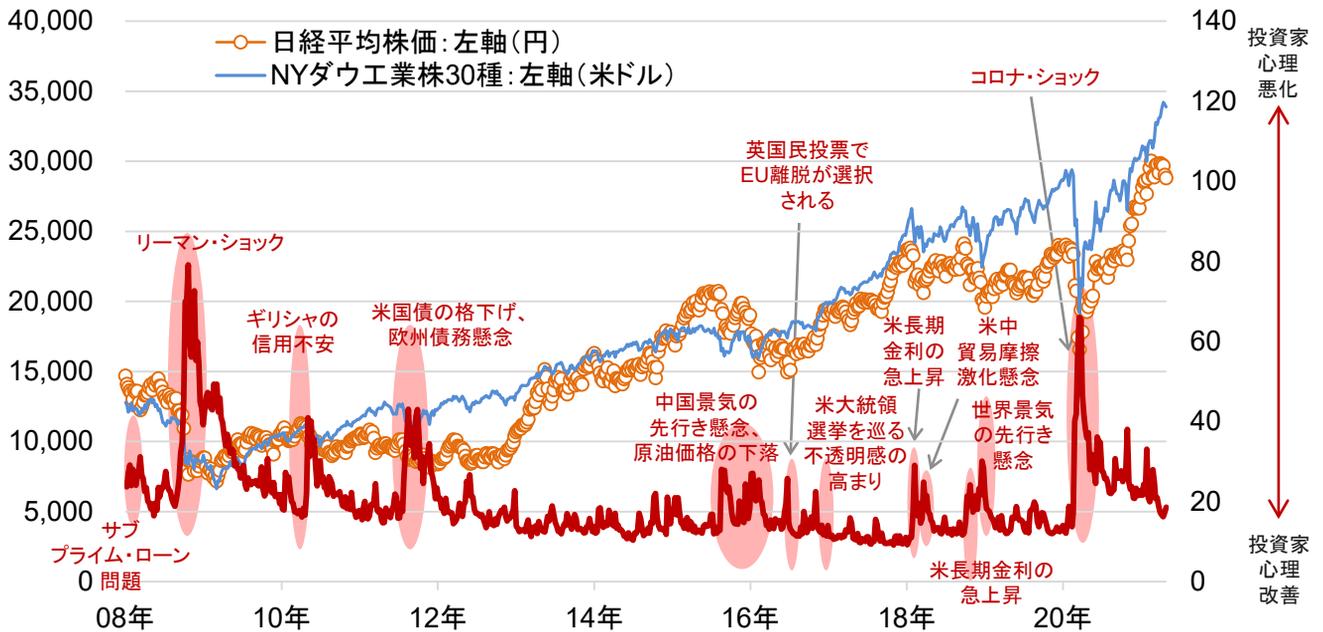


※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

投資家心理とマーケット動向

(2008年1月第1週末～2021年4月第5週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。



## ユーロ圏

ユーロ導入国	19カ国
人口	約3億4千万人
GDP規模	日本の約2.6倍(2020年)

出所: 欧州委員会、IMF



### 中長期的な投資の魅力

- ユーロ圏経済は、コロナショックの影響により、2020年に大きく落ち込んだものの、比較的良好な資金調達環境や外部環境などが、景気回復を支えています。IMF(国際通貨基金)の最新見通しによると、2020年に前年比-6.6%となったユーロ圏のGDP成長率は、今年+4.4%と大きくプラスに転じる予想となっています。
- こうしたことに加え、ビジネスのし易さなどが、今後、ユーロ圏への投資資金の流入を支えると期待されます。

### 経済・政治動向について

- 新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、欧州のいくつかの国では、ソーシャルディスタンス(社会的距離)措置の強化など、様々な対策をとっています。変異種が猛威を奮う中、いくつかの国では、入院率が上昇しており、中・東欧諸国などでのワクチン接種の遅れなどが懸念されています。
- ソーシャルディスタンス措置の強化は、サービス産業への下押し圧力となってきたものの、4月に、ユーロ圏のサービス業PMI(購買担当者指数)は、好不調の分かれ目である50を8カ月ぶりに上回りました。製造業PMIについては、20年以上前の統計開始以降最高となっています。
- ユーロ圏のGDP成長率は10-12月期に前期比-0.7%と、再びマイナスに転じ、2021年1-3月期も-0.6%となりました。足元で景況感は改善しているものの、変異種に伴う感染拡大が続いていることや、ワクチン普及の不確実性などが影響し、景気回復が本格化するのには、年後半になると見込まれます。

### 今後の注目点について

- ECB(欧州中央銀行)は、3月の会合において、コロナ禍対応の資産購入プログラム(PEPP)を通じた債券の買い入れペースを4-6月期に加速させることを決定しました。これは、新型コロナウイルスの感染が再拡大する中、ユーロ圏の銀行が、4-6月期の融資基準を一段と引き締める見込みであることなどが背景になっていると考えられます。
- また、足元でみられた国債利回りの上昇に対応したものと考えられます。

### リスクについて

- 米英などと比べて、ユーロ圏およびEU(欧州連合)加盟国全体でワクチンの普及が遅れていることが、目先の主要なリスクと考えられます。
- 欧州の多くの国が観光業を主要産業のひとつとしていることから、足元での変異種による感染拡大の再加速は、経済の成長見通しにも暗い影を落としています。

※上記コメントは2021年4月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

## インドネシア

主産業	製造業(二輪車、飲食品など)、 農林水産業、商業・ホテル・飲食業
面積	日本の約5倍
人口	約2億6,700万人

出所:外務省



### 中長期的な投資の魅力

- 東南アジアで最大の経済規模を誇るインドネシアは、世界で4番目に多い約2億6,700万人の人口を抱えています。消費意欲が旺盛な中間層は急激に増加しており、需要拡大や新市場の誕生につながると期待されます。
- 2019年の大統領選挙で再選を果たしたジョコ大統領は、持続的な経済成長への道筋を描くため、今後もインフラ投資に積極的に取り組む方針です。同国のインフラ支出がGDPに占める割合は、他国と比べて非常に低く、大規模なインフラ整備を行なう十分な余地があるとみられます。
- また、同国は、中国主導の広域経済圏構想「一帯一路」の恩恵を受けるとみられ、近年では、様々なインフラ建設プロジェクトにおいて、中国からの投融資を得ています。

### 経済・政治動向について

- 同国のGDP成長率(2020年)は、新型コロナウイルスによる影響を受け、前年比-2.07%となり、通年ではアジア通貨危機以来のマイナス成長に陥りました。
- 政府は、2021年の経済成長率を5%程度に押し上げるため、財政支出や投資誘致に注力する方針を示しています。足元では、輸出が堅調な一方、消費や投資は依然として低調な状態にあります。同国経済が内需中心であることに鑑みると、更なる財政支出と新型コロナウイルス向けワクチンの迅速な普及が、景気回復を左右する重要な要因になると考えられます。
- 経済環境の悪化に伴ない、インフレ率の上昇も抑制されています。4月の消費者物価指数は前年同月比1.42%の上昇と、2021年の政府目標である2~4%を大きく下回りました。
- 中央銀行は、政策運営において通貨の安定を優先する姿勢であり、**市場で大きな混乱が生じない限り、政策金利を引き下げる可能性は低い**とみられます。

### 今後の注目点について

- 米国で長期金利が上昇したことに伴ない、通貨ルピアは対米ドルで弱含みの傾向となりました。今後も米国の金利上昇が継続する場合、短期的にはインドネシア国債の需要が低迷する可能性があります。
- また、**金融分野の改革に関する法案審議が進展するか、注目されます**。中央銀行の責務を経済成長や雇用支援に拡大するとともに、金融政策決定に閣僚の関与を可能とする狙いがあり、こうした動きが中央銀行の独立性に対する懸念につながる事態となれば、市場で混乱が起きる可能性があります。

### リスクについて

- 同国は東南アジアの中でも新型コロナウイルス感染者数が多く、足元ではワクチン普及に向けた取り組みを加速させています。今後、ワクチンの普及が滞り、経済回復の遅れや財政赤字拡大などにつながる場合、同国資産の変動性が高まると考えられます。

※上記コメントは2021年4月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

主要指標の動向①

(2021年4月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2020年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
株式	先進国(除く日本)注1	15,371.86	10.80	5.21	11.89	30.41	47.30	54.13	102.10	179.53
	新興国注2	3,201.29	4.90	2.50	1.76	23.09	49.21	25.65	83.51	47.45
日本	日経平均株価	28,812.63	4.99	▲1.25	4.15	25.40	42.68	28.24	72.88	192.52
	TOPIX(東証株価指数)	1,898.24	5.18	▲2.85	4.95	20.19	29.66	6.81	41.60	122.84
	JPX日経インデックス400	17,101.14	4.65	▲2.96	4.21	20.34	30.27	8.84	41.04	-
	JPX日経中小型株指数	15,817.26	5.17	▲3.07	5.01	16.20	34.21	1.57	51.91	229.50
	日経ジャスダック平均	3,895.20	4.73	▲1.10	3.19	9.82	22.91	▲1.28	58.46	212.17
	東証マザーズ	1,201.77	0.44	▲0.13	▲0.59	2.61	51.85	5.23	6.20	153.85
北米	NYダウ工業株30種	33,874.85	10.68	2.71	12.98	27.82	39.14	40.19	90.59	164.43
	S&P 500種	4,181.17	11.32	5.24	12.57	27.87	43.56	57.90	102.45	206.63
	ナスダック総合	13,962.68	8.34	5.40	6.82	27.96	57.07	97.60	192.39	385.91
	ナスダック100	13,860.76	7.55	5.88	7.24	25.40	54.00	109.83	219.28	476.55
カナダ トロント総合	19,108.33	9.61	2.18	10.22	22.64	29.28	22.43	36.96	37.03	
欧州	英国 FTSE100	6,969.81	7.88	3.82	8.78	24.97	18.11	▲7.18	11.66	14.83
	ドイツ DAX指数	15,135.91	10.33	0.85	12.68	30.97	39.35	20.01	50.77	101.42
	ユーロ・ストックス	440.10	10.70	1.85	12.33	32.04	36.60	12.72	35.96	50.10
	ストックス・ヨーロッパ600指数	437.39	9.61	1.81	10.49	27.76	28.63	13.51	28.09	54.13
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,446.86	▲0.75	0.14	▲1.04	6.89	20.52	11.83	17.31	18.39
	中国 上海A株	3,612.81	▲0.76	0.14	▲1.04	6.90	20.53	11.92	17.49	18.48
	中国 深センA株	2,405.47	▲1.32	3.67	▲1.56	4.56	30.36	29.49	22.73	91.53
	中国 創業板	3,091.40	4.22	12.07	▲1.20	16.40	49.38	71.21	44.54	238.70
	中国 中小企業板	12,542.52	▲1.46	2.93	▲2.86	2.47	25.36	19.61	14.12	86.38
	香港 ハンセン指数	28,724.88	5.49	1.22	1.56	19.15	16.56	▲6.76	36.35	21.10
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,825.25	0.81	▲1.34	▲3.42	10.91	7.81	▲12.21	21.09	▲18.04
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,058.39	6.81	▲1.07	4.75	14.74	5.04	▲10.62	8.24	▲5.82
	台湾 加権指数	17,566.66	19.24	6.91	16.04	40.01	59.81	64.82	109.68	95.01
	韓国 KOSPI	3,147.86	9.55	2.82	5.77	38.85	61.63	25.14	57.85	43.58
	シンガポール ST	3,218.27	13.17	1.67	10.88	32.78	22.64	▲10.95	13.38	1.21
	タイ SET	1,583.13	9.23	▲0.26	7.92	32.49	21.62	▲11.07	12.71	44.77
	インドネシア ジャカルタ総合	5,995.62	0.28	0.17	2.27	16.91	27.12	0.02	23.91	56.97
	フィリピン 総合	6,370.87	▲10.77	▲1.12	▲3.66	0.74	11.76	▲18.52	▲11.01	47.49
	ベトナム VN	1,239.39	12.28	4.02	17.30	33.92	61.15	18.01	107.13	158.16
	インド SENSEX	48,782.36	2.16	▲1.47	5.39	23.14	44.68	38.74	90.51	154.93
豪州 S&P/ASX200	7,025.82	6.66	3.46	6.33	18.53	27.23	17.43	33.77	45.67	
ニュージーランド NZSX 浮動株50	12,731.13	▲2.75	1.36	▲3.02	5.35	20.88	50.78	86.66	261.75	
中南米	ブラジル ボベspa	118,893.80	▲0.10	1.94	3.33	26.55	47.68	38.06	120.54	79.78
	メキシコ IPC	48,009.72	8.95	1.62	11.69	29.80	31.64	▲0.72	4.86	29.89
	アルゼンチン メルバル	49,056.10	▲4.24	2.24	1.66	8.32	49.82	63.49	257.45	1340.28
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,485.03	7.03	0.54	8.58	39.23	32.00	28.69	56.14	▲26.74
	トルコ イスタンブール100種	1,397.82	▲5.34	0.44	▲5.13	25.66	38.25	34.04	63.82	101.85
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	66,937.00	12.67	0.68	7.15	29.51	32.98	14.94	26.40	103.85
	エジプト EGX30	10,475.26	▲3.41	▲0.88	▲9.27	▲0.38	▲0.75	▲42.74	34.76	109.35

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)  
 注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

主要指標の動向②

(2021年4月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)						
		1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年
債券								
日本国債 注3	366.91	0.20	0.02	▲ 0.15	▲ 1.30	1.50	▲ 0.04	19.80
先進国(除く日本)国債 注4	1,158.15	1.12	▲ 3.17	▲ 1.18	2.97	11.56	14.57	26.67
新興国債券 注5	902.41	1.93	▲ 3.67	0.41	9.89	11.89	18.73	60.25
商品など								
東証REIT(配当込み)	4,518.99	2.72	12.86	28.66	36.39	34.55	30.40	187.35
グローバルREIT指数 注6	679.84	6.97	14.04	32.53	36.38	29.25	34.79	105.78
WTI先物	63.58	7.47	21.80	77.65	237.47	▲ 7.28	38.46	▲ 44.19
ニューヨーク金先物	1,767.70	3.04	▲ 4.46	▲ 5.97	4.34	34.00	36.98	13.58
鉄鉱石(鉄分62%) 注7	185.53	20.29	18.88	58.37	124.72	191.26	181.96	-
CRB指数	199.76	8.00	14.67	38.02	70.45	▲ 1.10	8.20	▲ 46.09
S&P MLP 指数	4,101.87	7.59	21.64	61.27	43.64	▲ 7.77	▲ 3.01	1.98
S&P BDC 指数	292.59	6.40	22.35	54.27	73.58	37.26	59.75	98.41
ビットコイン	56,814.44	▲ 3.64	74.27	310.21	543.68	512.71	12,383	1,972,624

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)						
		1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年
北米								
米ドルインデックス	91.28	▲ 2.09	0.77	▲ 2.93	▲ 7.81	▲ 0.61	▲ 1.94	25.16
米ドル	109.31	▲ 1.27	4.42	4.44	1.99	▲ 0.03	2.64	34.63
カナダ・ドル	88.93	0.91	8.56	13.09	15.72	4.46	4.85	3.52
欧州								
ユーロ	131.40	1.19	3.36	7.77	11.91	▲ 0.49	7.76	9.30
英ポンド	151.00	▲ 1.04	5.21	11.43	11.86	0.35	▲ 2.96	11.30
スイス・フラン	119.71	2.04	1.82	4.89	7.81	8.49	7.81	27.48
スウェーデン・クローナ	12.91	1.84	3.10	9.82	17.62	3.34	▲ 2.46	▲ 3.87
アイスランド・クローネ	0.873	▲ 0.08	7.16	17.61	18.41	▲ 19.24	0.29	19.30
ノルウェー・クローネ	13.14	1.54	7.39	19.84	25.61	▲ 3.63	▲ 0.67	▲ 15.01
デンマーク・クローネ	17.67	1.22	3.42	7.92	12.33	▲ 0.31	7.99	9.62
アジア・オセアニア								
中国人民元	16.88	0.02	3.66	7.88	11.43	▲ 2.25	2.37	34.98
香港ドル	14.08	▲ 1.14	4.24	4.31	1.82	1.07	2.56	34.66
台湾ドル	3.91	0.56	4.53	6.71	8.37	5.80	18.56	37.64
韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.78	▲ 0.36	4.45	6.20	10.76	▲ 4.25	5.30	28.74
シンガポール・ドル	82.13	▲ 0.24	4.21	7.21	8.06	▲ 0.38	3.80	23.84
マレーシア・リンギ	26.59	▲ 0.30	2.76	5.82	7.27	▲ 4.63	▲ 3.06	▲ 3.03
タイ・バーツ	3.51	▲ 1.04	0.25	4.44	6.27	1.25	15.18	29.10
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.757	▲ 0.73	1.38	6.25	5.97	▲ 3.65	▲ 6.26	▲ 20.16
フィリピン・ペソ	2.26	▲ 0.96	3.88	4.93	6.97	6.92	▲ 0.97	19.08
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.474	▲ 1.21	4.38	5.00	3.67	▲ 1.27	▲ 0.61	20.36
インド・ルピー	1.47	▲ 2.64	2.70	4.38	3.29	▲ 9.89	▲ 7.97	▲ 19.73
オーストラリア・ドル	84.34	0.28	5.38	14.65	20.84	2.42	4.16	▲ 5.30
ニュージーランド・ドル	78.30	1.25	4.06	13.10	19.23	1.81	5.53	19.08
中南米								
ブラジル・リアル	20.10	2.32	4.88	10.33	2.89	▲ 35.55	▲ 35.08	▲ 61.02
メキシコ・ペソ	5.40	▲ 0.26	6.24	9.33	21.93	▲ 7.45	▲ 12.67	▲ 23.48
アルゼンチン・ペソ	1.17	▲ 2.92	▲ 2.58	▲ 12.56	▲ 27.20	▲ 78.06	▲ 84.30	▲ 94.13
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	2.91	▲ 3.79	▲ 0.59	7.15	7.28	▲ 25.36	▲ 22.07	▲ 36.75
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.37	0.03	7.86	13.52	19.72	▲ 13.77	▲ 4.50	▲ 12.85
ペルー・ヌエボ・ソル	28.90	▲ 2.28	0.42	▲ 0.19	▲ 9.00	▲ 14.04	▲ 10.76	0.57
東欧								
ロシア・ルーブル	1.45	▲ 0.80	5.18	10.13	0.71	▲ 16.39	▲ 11.55	▲ 51.00
ポーランド・ズロチ	28.83	2.78	2.58	8.95	11.63	▲ 7.48	3.46	▲ 5.74
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	36.49	1.70	2.61	9.63	9.74	▲ 13.35	▲ 6.54	▲ 19.84
ルーマニア・レイ	26.68	1.09	2.32	6.43	10.00	▲ 5.84	▲ 1.84	▲ 9.54
トルコ・リラ	13.17	▲ 1.85	▲ 7.98	4.98	▲ 14.13	▲ 51.09	▲ 65.51	▲ 75.32
その他								
南アフリカ・ランド	7.54	0.70	9.31	17.20	30.46	▲ 13.95	0.64	▲ 38.96
エジプト・ポンド	6.98	▲ 0.93	4.93	4.66	2.54	12.73	▲ 41.72	▲ 48.83

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

**nikko am**  
Nikko Asset Management

